

3 各病院の状況と対応

小児医療センター

令和2年度

(一部令和元年度(R2.2~3)の状況等を含む)

1 総括

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を大きく受けることになった1年間であった。
- 当院では、令和2年3月26日から新型コロナの陽性患者の入院受入が始まったが、既に1~3月にかけて影響が出てきており、令和2年度に入って4月からの2か月間は、緊急事態宣言の発令を受けて、病院機能を一時的に縮小せざるを得なかった。
- 国および県の方針の下、周産期医療やがん診療など、当院がコロナ禍でも維持しなければならない機能の継続を基本方針として、院内で話し合いを重ね、機能縮小プランを作成し実施した。
- 一方で、県に唯一の小児専門病院としてコロナ疑いの小児患者の入院診療に対応するため、HCUの一部に陰圧装置を取り付け、独立したコロナ専用病棟とした。運用当初は、院内2次感染予防のため、この専用病棟に勤務する医師・看護師を平常勤務から外し、専用病棟の専任とした。「成人が感染すれば致命的」という懸念がある未知のウイルスに対する診療は、職員に多大な精神的肉体的負担を与えるものであった。
- また、この時点では感染予防の医療資材の全国的な不足が生じていたため、予定していた手術なども、可能と判断されるものについては延期などの対応をした。
- 外来診療についても、院内での密な状態を軽減するために、外来予約の制限や電話診療での代替なども行った。
- 院内の感染対策としては、厳しい面会制限をお願いするとともに、けやき特別支援学校も休校となり、保護者の方の宿泊施設である دونالد・マクドナルド財団のさいたまハウスも一時閉鎖となった。
- 緊急事態宣言が明け、6月になり徐々に診療を元に戻すことができたが、その後も第2波、第3波と流行は続いたので、感染対策室を中心に感染予防に細心の注意を払いながら診療を続けた。
- 発熱などの症状のある患者は、新型コロナウイルス感染の可能性があり、感染の疑いがある間は、医療スタッフは感染予防の個人用防護具をつけて個室隔離での診療を行う必要があったため、心身への負担は大きなものがあった。
- なお、当院は、新型コロナウイルスに感染した中等症以上の小児の入院が必要になった場合に対応する役割になっていたが、**当時は小児患者の重症化が非常に少なかった**ことから、**年間を通して陽性のこどもの入院は少数であった**。
- しかし、小児看護ではどうしても密接な対応が求められるため、担当する医療従事者の負担はやはり大きなものがあった。

*初期の対応

○令和2年3月以降

- 入館ルートを限定し、入館前に検温と健康チェックを実施
- 面会立入人数制限(保護者1人まで)、面会時間2時間まで
- 電話診療による院外処方箋発行 など

○4月以降

- 外来の電話再診の推進による対面診療の縮小(電話再診専用ダイヤル設置(~5/29))
- NICU(新生児集中治療室)、GCU(新生児回復室)の面会中止(~5/31) など

【令和2年度診療実績】()は対前年度比

- 外来
 - 延べ患者数 127,500 人(▲9.9%)、初診患者数 11,425 人(▲10.8%)
 - *特に救急部門の減少が顕著 ※4/13~5/31の間、外来診療を縮小した。
- 入院
 - 延べ患者数 82,361 人(▲12.5%)、病床利用率 71.4%(▲10.0p)、手術件数 3,377 件(▲6.4%)

診療実績は、感染対策などによる診療の制限と一時的な小児患者の減少を反映するものとなった。

→ 新型コロナウイルス感染症そのものの直接的な影響だけでなく、長期間の休校などによるこどもたちの生活の変化に伴い、感染症にかかったりケガをする頻度が下がることから、小児医療全体の需要が落ち込むなどの間接的な影響も受けることとなった。

2 セクションごとの状況と対応

【総合周産期母子医療センター新生児科】

- 入院数は前年度の393人から300人に減少した。理由として、新型コロナウイルス感染症に伴う出生数の減少と、在宅時間増加による妊婦の切迫早産減少が考えられる。

【形成外科】

- 緊急事態宣言を受け、4、5月の予定手術は全てキャンセルとせざるを得なかった。

【泌尿器科】

- 4、5月の予定手術は中止せざるを得なかったが、6月以降の高密度の業務遂行により、最終的には例年と同数の手術を実施することができた。
- 外来の新患数は例年並みであり、コロナの影響は軽微であったと考えられるが、再診は減少しており、受診控えが影響しているものと考えられる。

【眼科】

- 外来の新患数は例年並みであった。

○R2年度実績 ()内は対前年度比

- E・R受診患者数: 4,797 人(▲592 人(▲11.0%))
- 救急車受入台数: 1,749 台(▲413 台(▲19.1%))

【小児救命救急センター】

- 診療実績に見られるように、救急患者数が減少した。新型コロナの影響による社会活動の不活発化により、インフルエンザ等通常みられる感染症の流行が抑えられ、一方で令和2年度当初は小児の新型コロナ患者は重症化するケースが少なく、高度医療のニーズが少なかったことが背景にあると考えられる。
- 一方で、発熱や感染症状を呈する小児救急患者については、救急初療においてはすべて「コロナ疑い」として空気感染対応をする必要があり、患者数は減ったものの、診療・看護における職員への負担は著しいものがあった。

【臨床検査部門】

- 患者数の減少により、すべての検査項目で検査が減少した。
- 5月から、患児の入院時と職員の体調不良時のPCR検査に対応した。

【薬剤部】

- 令和2年度は翌年度からの病棟薬剤業務開始に向けての準備期間と位置付けていたが、コロナによる診療制限や(家族の)学校等の休業により、職員の分散勤務や出勤自粛、研修会の中止などが重なり、予定どおりに進めることが困難となった。

- ・ 他方で、新型コロナワクチン接種の準備にも関与した。
- ・ 調剤業務に関しては、コロナの影響により件数は減少したが、感染防止対策のために電話診療も行った。
- ・ また、薬品情報業務の変化も起こった。MR(医療情報担当者)の訪問制限が実施されたことで、薬品情報の入手方法は対面から電子メール、webページ、リモート面談などの新しいスタイルに変化した。

【栄養部】

- ・ 当初、栄養指導のキャンセルもあったが、電話による栄養相談の導入を行ったほか、BCPの見直しを行うよい機会ともなった。

【看護部】

- ・ HCUのコホート化(同じ病原菌に感染している患者を一か所に集め隔離すること)、9B病棟(整形外科、形成外科、耳鼻科、皮膚科疾患等の周術期患者が対象)を閉鎖、9A病棟に外科入院患者を集約して、9A・9B病棟の一部看護師をHCUに配置し、コロナ患者に対応した。
- ・ 手術室看護師、NICU(新生児集中治療室)看護師は、職員間の感染拡大時でも業務が継続できるよう、当初は2部制をとり対応したが、その後、これらの対応は中止し、11A病棟(乳幼児の内科系疾患患者、感染性疾患を持つ急性期患者が対象)をコロナ患者受入病棟に変更して、他は通常の診療体制に戻した。
- ・ こうした柔軟なBCPの実施により、今年度のコロナの院内感染は0件とすることができた。
- ・ 職員(看護師)の「やりがい満足度調査」の結果は、部署間の満足度に大きな差が生じており、満足度の低い要因としては、今年度は特にコロナによる診療体制の変化に伴い、今まで見たことのない疾患の患者をケアすることへの不安などが最も影響していたと考えられる。
- ・ 新規採用職員研修は、3密を避けるために、集合研修から各部署でのOJT研修に切り替えた。今までとは異なる研修方法に戸惑いもあったが、OJTに切り替えたことで新規採用職員と先輩看護師との関係性はより密接になった。

【地域連携相談支援センター】

- ・ 医療福祉相談の件数は前年度比で横ばいであったが、一人当たりの対応件数は増加傾向となった。コロナ対策で通常とは異なる対応が様々な場面で求められる中、これまでとは異なる家族間の問題やトラブル対応も増加した。
- ・ 患者家族の支援体制構築や地域医療機関・関係機関との連携強化を目的として、合同カンファレンスや受診同行などを実施しているが、今年度は、集合・対面を極力避ける体制となったため、すべて減少しており、特に自宅訪問や受診同行は極力控えることとなったため激減した。

【チャイルド・ライフ・スペシャリスト(CLS)】*

*医療環境にある子どもや家族に、心理社会的支援を提供する専門職。子どもや家族が抱える精神的負担を軽減し、主体的に医療体験に臨めるようサポートする。

- ・ 本来依頼制を取り、病棟を横断的に移動するCLSは通常患児ごとに担当を決めて活動しているが、4月の緊急事態宣言発出時には、依頼の多い病棟のみを担当制とし、活動範囲を絞って対応した。しかし、5月は病棟での活動そのものを自粛し、外来対応のみとした。
- ・ 今年度の特徴として、これまで認められてきた兄弟の来院が認められなくなった点(兄弟を連れての来院は原則禁止)も活動に大きく影響した。
- ・ CLSの活動自粛期間中は、兄弟児の一時預かり保育の電話予約対応を行ったが、これまで預かり保育に関わる機会がなかったCLSの新たな試みとなった。また、兄弟児への対応は面談介入が困難となったため、兄弟児宛てに手紙や絵本を作成して対応した。

【アセスメント外来】

*発達に何らかの問題が疑われる発達外来から紹介された幼児について、遊びの場面を観察しながら複数の職員により総合的な評価を行う外来。

- ・ 集団外来の形式であるため、コロナ感染拡大を危惧し、3月に中止したが、予防対策を講じて7月に再開した。
- ・ 感染予防対策として、幼児の人数を例年の4人から2人に減らし、家族の入室人数制限、家族ごとに部屋を分けて実施した。

3 その他

<院外への協力等>

- ・ 横浜港へ入港したクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号の乗船者の新型コロナ感染に係る後方支援として、DMAT隊員3名を派遣した。(R2.2月)
- ・ 陽性者の宿泊施設へ医師と看護師を派遣した。
(4~5月、週3日・APAホテル：軽症患者の健康観察のための滞在場所)
- ・ クラスタが発生した介護施設に対する感染対策の指導目的で、感染症専門医と感染管理認定看護師を、埼玉県クラスタ対策チーム(COVMAT)の一員として派遣した。(7月)

<寄付の受入れ等>

- ・ 患者や一般の方、各団体や企業など多くの方から、マスク、手袋、フェイスガード等の寄付を受けた。また、食品やお菓子等の支援もいただいた。
- ・ 患児の保護者の方の宿泊施設である دونالد・マクドナルド・ハウスさいたまを、受入れ中止の間、コロナ対応職員の宿泊場所として確保していただいた。

<物資のひっ迫への対応>

- ・ R2.2月~5月頃にかけて、防護用具(特にマスク)が不足したため、サージカルマスクの適切な使用の周知とともに、院内で布マスクを製作し、清潔操作時に使用するマスクを布マスクに変更した。

【「小児医療センターだより」第17号(R2.6)から】

たくさんのおいしいお気持ちありがとうございます！

新型コロナウイルスの感染防止により医療用物品が不足する状況が続いていますが、患者さんや一般の方、各団体や企業など大変多くの方々からマスク、手袋、フェイスガード等のご寄附をいただきました。また、食品やお菓子のご支援もいただき大変勇気づけられました。皆様からのご支援に職員一同感謝申し上げます。



令和3年度

1 総括

- 令和3年の春ごろまでは、小児が新型コロナに感染しても無症状であることが多かったが、令和3年度に入ってからウイルスの性質が変化して、第5波の頃から症状を出す小児が増えてきた。
- さらに、冬の第6波になり、発熱に伴う痙攣やクルーズ症状（ウイルス感染により咽頭付近が腫れる症状）を呈する新型コロナ感染の救急患者が増加した。それにより入院患者も増加し、急性脳症や心筋炎、MIS-C*など集中治療を要する3次救急患者の診療も行なった。（※MIS-C：小児多系統炎症性症候群。コロナ感染後の子どもが発症。）
- また、感染対策として、発熱などの症状のある患者の受診や入院の際は、新型コロナの感染の疑いが否定できないことから、必要な防護具を着けて感染対策を継続したため、医療スタッフには負担の多い診療が続いた。
- また、感染疑い以外の場合には面会中止とはしなかったものの、面会人数や時間を制限するなど、患者家族にも不便をかけた。
- しかし、こうした対応をもってしても、新型コロナの院内感染の発生を防ぐことはできず、1病棟を閉鎖せざるをえないなどの対応が必要となり、病床の確保が綱渡りとなった時期もあった。
- このような状況ではあったものの、院内で協力し対策を講じながら、当院が担っている小児の三次救急医療などを365日継続することができた。

【令和3年度診療実績】（ ）は対前年度比

- 外来
 - 延べ患者数 142,005 人(+14,505(+11.4%))、新患者数 13,151 人(+1,726 人(+15.1%))
- 入院
 - 延べ患者数 93,169 人(+10,808 人(+13.1%))、病床利用率 80.8%(+9.4p)、手術件数 3,971 件(+594 件(+17.6%))

前年度は、新型コロナ流行拡大の影響で、全般的に入院・外来ともに診療を縮小したが、令和3年度は総じてコロナ禍前の令和元年度に近い形に、診療実績が回復に向かった。

2 セクションごとの状況と対応

【総合周産期母子医療センター新生児科】

- 総入院数は372人（前年度比+24.0%）であったが、令和3年度の後半に妊婦への新型コロナワクチン接種が開始されたことにより、妊娠出産件数が増加したことが影響している可能性がある。

【代謝・内分泌科】

- 令和3年度も新型コロナの流行により、入院を制限する期間があったため、入院患者数は前年度比で微増であったが、外来は流行状況に波があったことが影響し、初診は増加傾向で、再診は電話診療なども含めて増加となった。
（入院患者数 318 名（前年度比+6 名） 外来初診患者数 606 名（同+170 名）、再診患者数 10,966 名（同+1,221 名））

【消化器・肝臓科】

- 令和3年度はコロナ禍ではあったが、1年間を通して通常どおりの診療を継続でき、外来初診患者・入院患者数ともに前年度を上回った。

【形成外科】

- 令和3年度は下半期に、医療スタッフの新型コロナ感染や、濃厚接触による勤務自粛等が相次ぎ、診療実績が伸び悩んだ。
- そのため、一時的な手術延期や待機を余儀なくされる症例も複数あったが、患者側に概ね状況を理解して協力してもらえることが多かった。
- 病院側の事情により手術待機となった症例は、優先的に代替手術日を提示し、すみやかに治療を遂行することができたため、結果的には前年度に比べて新患者・手術件数ともに増加となった。
- 外来患者については、社会生活上の制限が緩和されてきた影響からか、傾向として外傷患者の増加が見てとれた。

【泌尿器科】

- 前年からのコロナ禍は変わらないものの、年間を通して予定手術を完遂することができた。さらに、前年度にコロナの影響により延期せざるを得なかった症例の手術も行いうることができたため、年間手術数は458件（前年度比+107件）と過去最高を記録した。（例年350～370件程度）

【小児救命救急センター】

- 前年度は新型コロナの流行により救急患者数の減少が見られたが、令和3年度は小児のコロナ感染による有症状患者の増加により、概ねコロナ前よりも救急患者数は増加に転じた。また、患者の増加に伴い、その中でも重篤化した3次救急患者の受け入れを積極的に行なった。他県で収容困難・診療困難に陥った、新型コロナ感染に関連する激症型心筋炎を2例受け入れ、ECMOによる治療を行った。

【麻酔科】

- 令和3年度は手術制限を行うことは無かったが、繰り返されるまん延防止等重点措置の影響で常に不安定な運用を余儀なくされた。
- 手術室内では、感染クラスター発生予防目的で、厳格な感染予防対策を行った。

【臨床検査部門】

- 令和3年度は総じて検査件数が昨年度より大幅に増加し、新型コロナ流行による細菌検査の増加が特に目立った。

- ・ 検査項目として時間外新型コロナウイルスPCR検査を開始するなど、新規導入検査が多い1年であった。

- ・ 特に増加した項目は、新型コロナウイルス定性PCR検査で、前年度比 217%であった。

【薬剤部】

- ・ 調剤業務、注射薬業務に関しては、いずれもコロナの影響により件数が減少していたが、令和3年度は増加に転じており、コロナ前の令和元年度並みの水準に回復した。

【栄養部】

- ・ 令和3年度は、新型コロナ感染防止への対応として、従事者への対応、栄養指導時の対策、委員会等の縮小やWEB会議への切り替えなどの対応に追われた。

【看護部】

- ・ 前年度に引き続き、新型コロナの影響による診療制限の下、11A病棟の病棟機能を変更し、感染対策病棟として運営した。

- ・ また、今年度は、こどもや職員の新型コロナウイルス感染症の罹患による病床のひっ迫や、多数の職員の勤務自粛などの事案が発生した。

- ・ 他方、県立病院としての役割を遂行するため、埼玉県新型コロナウイルスワクチン集団接種業務を担い、6月～7月の2か月間、看護師延べ490名を新型コロナウイルスワクチン接種会場に派遣し、ワクチン接種業務に従事した。

- ・ また、与野医師会新型コロナウイルスワクチン集団接種にも協力し、6月～8月の3か月間で延べ88名の看護師を派遣した。

- ・ 今年度は、新型コロナの感染拡大に伴い面会制限がなされたことを背景に、患児の傍で過ごしたいというご家族の付き添いに対するニーズが高まったことから、有料個室の利用状況は前年度を上回った。

- ・ 新型コロナの感染拡大により、こどもへも感染が拡大した。そのため、家族が罹患した医療職の勤務自粛者が増加し、これに伴い病棟閉鎖に至ってしまったことが一時的に病床利用率を下降させ、収益にも影響を与える結果となった。

【その他（一時保育）】

- ・ 患者の兄弟姉妹を対象とする一時保育については、令和3年度から民間業者への委託に変更して安定的に受け入れができるようになった。また、新型コロナの拡大に伴う院内への立入制限を背景に、外来診療時の患者兄弟の預け入れが拡大した。こうしたことから、保育実績は大きく増加した。(利用者数:1,399人(対前年度比+892人(+176%)))

<院外への協力>

- ・ 行政からの要請により、新型コロナウイルスワクチンの成人の集団接種に協力し、県の北浦和の接種会場の立ち上げと、7月までの医療者の派遣対応を、ほかの県立病院の協力を得ながら行った。

トピック⑤「新型コロナウイルスワクチン集団接種への協力」

★ワクチン接種の現場から（その2）★ ～スタッフ通信124号（R3.7発行）から～

- 令和3年6月1日、北浦和の合同庁舎にて、埼玉県高齢者ワクチン接種センターが開設された。
- この会場では小児医療センター・精神医療センター・がんセンターから医療スタッフが参加し、医師6名、看護師10名が接種を担当した。
- ワクチン接種は、受付、予診、問診、ワクチン接種、15分又は30分の健康観察のあと帰宅という流れになっており、午前370本、午後470本のワクチンを準備するために、担当者は黙々と作業をしていた。
- 看護管理者は、スムーズに接種が進むよう会場内を何度もラウンドし、臨機応変に対応していた。
- 柔軟な対応や協力体制など、医療スタッフの「チームの力」を感じた一日であった。



準備するワクチン



ワクチン準備の様子



受付ブース

令和4年度

1 総括

- 令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの流行の影響が、当院の診療に大きな影響を与えた1年であった。
- 特に、前年度の冬以降は、感染した子供が痙攣、急性脳症、呼吸器症状などを呈しやすいオミクロン株に変化したために、当院にも新型コロナウイルス感染症によって入院する子供の数が急増した。
- 当院としてはそうした新型コロナウイルス感染症流行拡大にも対応しながら、県内で当院が果たすべき高度専門医療、周産期医療、そして三次救急医療など、本来の役割を途切れなく提供し続けることを目標に掲げた。
- 結果として、これまでで最高の病床稼働となり、多くの患者に当院での診療を受けていただけた。
- どの部門も大変に忙しい日々が続く中、濃厚接触となり出勤待機となったスタッフも続出し、現場には大きな負荷がかかった。
- しかし、県民の皆様への期待に応えようという気持ちで、職員一同、この困難な状況に対応した。
- 県内のどの小児医療施設にとっても大変な時期であったが、全県の小児医療のネットワークの総力のおかげで、この1年間を乗り切れたと考えている。
- 感染対策については、新型コロナウイルス感染症の疑いが否定できない発熱などの有症状の患者には、必要な防護具（PPE）を着けての感染対策を継続したので、医療者にとって負担の大きい診療が続いた。
- また、患者家族にも協力をお願いし、人数や時間を制限させていただくなどのご不便をおかけした。

【令和4年度診療実績】（ ）は対前年度比

- 外来
 - ・ 延べ患者数 144,018 人(+2,013(+1.4%))、新患者数 13,811 人(+660 人(+5.0%))
- 入院
 - ・ 延べ患者数 95,988 人(+2,819 人(+3.0%))、病床利用率 83.2%(+2.4p)、手術件数 4,027 件(+56 件(+1.4%))

総じて、令和4年度も令和3年度に引き続き、コロナ禍前の令和元年度に近い形で医療を提供することができた。

2 セクションごとの状況と対応

【総合周産期母子医療センター新生児科】

- ・ 総入院数は366人で令和3年度より6名減少したが、コロナ禍前の平均入院数382人/年に戻りつつある。

【代謝・内分泌科】

- ・ 令和4年度も新型コロナウイルスの流行により、入院を制限する期間があったため、入院患者数は減少した。また、外来については、初診は減少傾向であったが、再診は電話診療なども含めて微増となった。

【消化器・肝臓科】

- ・ 令和4年度も引き続きコロナ禍ではあったが年間を通して通常どおりの診療を継続できた。結果的に外来初診患者数、入院患者数、内視鏡検査数は令和3年度をはるかに上回り、すべての指標で過去最高を記録した。

【形成外科】

- ・ 令和4年度も新型コロナウイルスの影響により、手術中止や外来診療休止等がでることがあったが、全体的には前年度よりも安定した診療体制であったため、新患者数・手術件数ともに増加した。

【泌尿器科】

- ・ 年末にかけコロナ対策が落ち着き、子供たちに平常の活動が戻ってきた反動なのか、予定手術が患者の風邪症状でキャンセルすることが増加した。
- ・ むしろコロナ流行期間は風邪をひいている子供が少なかったが、10件/月以上の予定手術のキャンセルが数か月続き、手術件数は伸び悩むこととなった。
- ・ ただし、キャンセル数を含めると、過去最高を記録した年と同等の手術件数であったので多忙な状況に変わりはない。
- ・ 外来の新患者数は例年同様30～50人/月であったが、予定手術同様に新患の外来予約が風邪のためキャンセルになるケースも非常に多かった。

【小児救命救急センター】

- ・ 令和4年度は、小児救命救急センターの診療実績がコロナ禍前よりも増加し、患者数としては開設以来の過去最高となった。
- ・ 少子化により地域の医療施設での小児診療の経験値が少なくなる中、コロナ禍での小児患者対応の困難さも相まって、集約化が加速したものと推察される。

【臨床検査部門】

- ・ 新型コロナウイルス定性PCR検査は、昨年度比で18.7%増加した。

【看護部】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、診療制限の実施、11A 病棟は感染対策病棟として病床数を 28 床から 20 床へ縮小し運営した。
- ・ HCU20 床は、HCU1：13 床、HCU2：7 床の 2 部署に再編成し、HCU2 で新型コロナ患者に対応することとした。
- ・ こども(家族)・職員の新型コロナウイルス感染症の罹患や、濃厚接触者となったことによる多数の職員の勤務自粛などが引き続き発生した。
- ・ しかし、このような状況においても、当院に求められるニーズは高く、新型コロナウイルス感染症患児の入院に対応しながら、並行して従来どおりの患児の入院受け入れにも対応し、病院全体の年間病床稼働率は 83.2%と新病院開院以来、最も高い運営状況となった。
- ・ 勤務自粛者が多数発生し、少ない職員数であったが、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両診療に対して看護職員間、多職種との連携により成果を生み出すことができた。
- ・ こうした半面、勤務自粛者増大の中、病院の使命を果たすために病棟閉鎖等はずせず、多くのニーズに答えたために、看護師の時間外勤務は、前年度の月平均 8 時間から、今年度は月平均 10 時間と増加するに至った。

【その他（一時保育）】

- ・ 患者の兄弟姉妹を対象とする一時保育については、前年度に外来診療時の患者兄弟の受け入れが拡大したことから保育実績が大きく増加したが、令和 4 年度も同様の状況の下、さらに利用が増加した。(利用者数：1,706 人(対前年度比+307 人(+21.9%))

埼玉県立小児医療センター 概要

所在地 〒330-8777 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地2

電話番号 048(601)2200 (代表)

利用交通機関等 ●JR高崎線・宇都宮線・京浜東北線「さいたま新都心駅」から徒歩約5分

●JR埼京線「北与野駅」から徒歩約6分

病床数 316床 (NICU:30床、GCU:48床、PICU:14床、HCU:20床、無菌室:4床、準無菌室:4床)

診療科数 30科

総合診療科、新生児科、代謝・内分泌科、消化器・肝臓科、腎臓科、感染免疫・アレルギー科、血液・腫瘍科、遺伝科、循環器科、神経科、精神科、小児外科、移植外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、小児歯科、集中治療科、救急診療科、外傷診療科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科

職員数 891名 (令和5年4月1日現在)

開設年月 昭和58年4月

指定等 ・小児がん拠点病院 ・小児救命救急センター ・総合周産期母子医療センター ・災害拠点病院 ・がんゲノム医療連携病院

